

# 放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和 5 年度～令和 7 年度 総括報告書

|       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 研究課題名 | 放射線健康不安にかかるマスメディア報道とその世論への影響に関する調査研究 |
| 研究期間  | 令和 5 年度～令和 7 年度（3 年間）                |

|       | 氏名     | 所属機関・職名            |
|-------|--------|--------------------|
| 主任研究者 | 青柳 みどり | 中央大学総合政策学部・教授      |
| 分担研究者 | 小椋 郁馬  | 一橋大学大学院社会学研究科・専任講師 |

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| キーワード | ALPS 処理水、世論調査、サーベイ実験、マスメディア報道 |
|-------|-------------------------------|

## 1. 研究成果報告の概要

人々の健康不安は、原因となる出来事が起きた直後だけではなく、長期にわたって維持されることがある。その 1 つが原発事故による放射線の健康不安である。本課題では、2023 年 8 月に開始された ALPS 処理水の海洋放出を取り上げ、マスメディア報道が人々の放射線健康不安に与える影響について調査分析を行った。ALPS 処理水の海洋放出の前後の世論を調査し、その変化とマスメディア報道変化との関連をみた<sup>1)2)3)5)7)8)</sup>。同時にサーベイ実験を実施し、世論変化の要因をさぐった<sup>1)2)4)6)7)</sup>。課題実施にあたっては、3 つの方法を用いた。1) 世論調査。ALPS 処理水の海洋放出をきっかけとする放射線健康不安問題は、福島県および周辺地域の問題としてだけではなく、その水産物の販売に対する風評被害問題が危惧され、国内外で大きな関心が寄せられた。人々が信頼する情報源（主体）と情報獲得手段についても聞いたが、3 カ年にわたりテレビなどで発言するジャーナリストがトップであり、国や国の外郭団体、研究者などが続いた。2) サーベイ実験。これは、様々な条件を設定し、調査回答者にそれぞれの条件をランダムに提示することで、世論の変化の要因を探るための手法である。本課題においては、世論調査の回答分布の変化要因とマスメディアの報道内容の影響をみるために、世論調査結果を見ながら要因を想定し仮説を立て（科学的言説の理解、外交問題に対する態度、政府や東電に対する信頼、メディア接触など）、それぞれの要因に対応する言説を提示したのち、処理水放出に対する態度及び不安について回答してもらった。3) マスメディア報道の内容の分析。マスメディア（テレビや新聞など）の報道がなければ、人々は ALPS 処理水について何が起きているのか知ることはできない。一方で、マスメディア報道の頻度、内容が人々の態度形成に異なった影響を与えることは既往知見で指摘されている。放射線健康不安は、放射線が回答者自身の健康に与える影響だけでなく、関連する出来事（本課題でとりあげた ALPS 処理水の海洋放出）とその報道（件数と内容）、その出来事に対する様々な主体の反応（本課題でいえば近隣諸国の反応や、回答者がそれらの諸国について前から持っている態度）など様々な要因によって異なってくることが分かった。ALPS 処理水の海洋放出問題は日本政府の科学的にみて適切であり、安全であるという一貫した態度が国内における応援消費を促し、問題が悪化することを防いだと結論付けることができたと考えられる。

## 2. 研究成果報告

### 2-1 研究開始当初の背景

現代の日本社会において放射線に起因する不安は、社会的・政治的な要因によって引き起こされる側面が強い。新聞記事などで過去の事故が語られることからわかる。マスメディアによる放射線に関する社会不安についての報道の影響の大きさはこれまでも指摘されてきた。

### 2-2 研究目的

本研究では社会学や政治学の理論及び方法を用い、(i) 世論調査を実施して人々の間に存在する不安を定量的に測定するとともに、(ii) メディアで報道される情報が放射線不安に与える影響をサーベイ実験を用いて分析することで、本研究事業の環境保健上の問題の解決に貢献することを目的とした。調査、実験の実施についてそれぞれの所属機関の所定の倫理審査承認済みである。

### 2-3 研究期間内に実施した内容（方法など）

#### ・1年目

世論調査は4, 6, 8, 10月の合計四回実施した（調査設計は、実査を担当した中央調査社のサイトを参照(<https://www.crs.or.jp/survey/omnidiv.html>))。有効回答数は各回1200名前後（有効回答率は30%前後）である。「放射能汚染がありそうな産地を避ける」について、「全くしていない」は、4～8月は58～62%であったが、海洋放出後の10月には72.3%と10%以上の増加を示し（ $\chi^2$ 検定の結果、危険率10%で有意）、風評被害による売上減少よりも「応援消費」の増加を裏付ける結果となった。サーベイ実験の結果としては、(i) 処理水の危険性を述べる文を提示すると、海洋放出への賛成が減少すること、また(ii) 処理水に関する文を提示すると、その内容にかかわらず海洋放出の環境や人体への不安が増加することが明らかになった。

#### ・2年目

世論調査の結果、「放射能汚染がありそうな産地を避ける」について2024年8月の結果は処理水放出前の2023年8月の水準(61.6%)に戻っていた。海洋放出水の計測値に対する信頼も「信頼できる＋やや信頼できる」が2023年4月の40.5%から59.5%と大きく増加した。サーベイ実験では、我々が提示した文章が肯定的か否定的かにかかわらず、放射線に関する文章を読むことで回答者の不安は増大する傾向にあり、ALPS処理水の問題に関しては、近隣諸国に対するALPS処理水問題が起きる前からの態度がこの放射線健康不安の程度に関連していることがわかった。

#### ・3年目

世論調査の結果、「放射能汚染がありそうな産地を避ける」を「全く気にしない」が2024年と同水準を維持した（2024年61.6%, 2025年63.55%）。人々が信頼する情報源（主体）と情報獲得手段について3カ年にわたり継続して質問した。信頼できる情報源としては「テレビなどで発言するジャーナリスト」がトップ(2025年10月47.7%)であり、国や国の外郭団体(同26.1%)、研究者(同20.7%)などが続いた。情報獲得手段としては、テレビ(2025年10月80.8%)、新聞(印刷版：同49.1%)、新聞(オンライン版：同23.6%)、SNS(同36.7%)などが主であった。多くの人々は、テレビもしくは新聞(印刷、オンライン)を視聴・購読し、出演しているジャーナリスト、または国や研究者の発言を信用していると解釈できる。SNSもオンライン版の新聞を上回る人々が情報獲得ツールとしていることがわかる。サーベイ実験では、原発に対する態度、ALPS処理水の海洋放出への支持、海洋放出への懸念等との関連をみたときには、放射能汚染そのものだけではな

く、安全性、近隣諸国との関係、誤情報に対する態度なども処理水放出に対する支持や懸念と関係していることが明らかになった。

## 2-4 研究期間内に得られた成果および考察

### ・1年目

ALPS 処理水の海洋放出前に想定された風評被害は国内消費者の買い控えであったが、実際は近隣諸国による輸入禁止措置による売り上げの減少となった。それは国内では「応援消費」となって売り上げが増加した。我々の世論調査結果はその動きを、放射能汚染のおそれを「気にしない」回答の増加という形で裏付けた。サーベイ実験の結果、どのような情報を提供しようが放射能に関する話題には不安を増大させることを明らかにした。

### ・2年目

世論調査結果から ALPS 処理水に対する態度は放出前に戻ったように見えた。放射線健康不安は、放射線が回答者自身の健康に与える影響そのものだけでなく、政治的な背景をもつ文章にも影響をうけることがサーベイ実験の結果明らかになった。海洋放出について肯定的な文章と否定的な文章を用いて回答傾向の違いをみたところ、近隣諸国に対するこの問題が起きる前からの態度がこの放射線健康不安の程度に関連していることがわかった。

### ・3年目

世論の動きと新聞報道、またサーベイ実験結果を俯瞰的に分析した。評価プレゼンテーション時、YouTube などで高名な先生が「正しい知識」の普及につとめているという御助言があったが、世論調査結果では専門家のセミナーや国や自治体のパンフレットを情報源としている回答はいずれも 10%に満たなかった。Youtube などの SNS は偽情報を流布するインフルエンサーも同列に存在する。テレビ・新聞に出演するジャーナリスト、専門家、国など顔の見える人々が出演・取材を積極的にうけて正しい知識を提供する仕組みを確立する必要があることを示唆する。

### ・研究期間を通じての成果及び考察

放射能健康影響の対応を検討する際には、放射能健康影響の「科学的側面」以外の変数も視野に入れた調査検討が必要であることを示している。

## 2-5 当初計画・目標通り実施できなかった事項とその理由

世論調査には、中央調査社の個人オムニバス調査を利用したが、研究期間中、毎月の実施を計画したが、予算上の理由から ALPS 処理水が開始された 8 月を中心とした調査のみとなった。

## 2-6 当初の計画で予定した成果以外（以上）に得られた事項

世論調査は多くの場合、イベントが実施された後の調査結果しかないが、本課題では実施前後の比較可能な調査計画により前後の比較ができた点、サーベイ実験によりその要因の分析を同時に可能であったことが大きな成果であった。

## 2-7 まとめ

世論の動きとマスメディアの報道件数の突きあわせによりマスメディアが放射能汚染の可能性だけでなく、近隣諸国の反応、特に禁輸措置とその国内漁業者の損害を集中的に報道したことが要因と考えられる。また、この問題の政治的な背景などを勘案した放射能汚染不安対策が求めら

れる。マスメディアを活用し、出演/取材されるジャーナリスト、研究者が適切な情報を提供するための仕組みを作る必要がある。

## 2-8 引用文献

1) ESOMAR/WAPOR(2014) GUIDELINE ON OPINION POLLS AND PUBLISHED SURVEYS, (<https://esomar.org/uploads/attachments/ckqtncb6n0258mhtrl7xdcj3w-esomar-wapor-guideline-on-opinion-polls-and-published-surveys-august-2014.pdf>, (Accessed on October 24th, 2023))

## 3. 研究成果の活用方策の提案

世論の動きとサーベイ実験によるその要因の把握、マスメディアの報道件数の突きあわせによりマスメディアが放射能汚染の可能性だけでなく、近隣諸国の反応、特に禁輸措置とその国内漁業者の損害を集中的に報道したことが明らかになった。この問題の政治的な背景などを勘案した放射能汚染不安対策が求められる。そのためには、学術的に確立した方法での世論調査をはじめとする各種調査の実施と分析によるモニタリング体制の確立とそれを評価できる事業評価体制が必要である。本課題の目的である報道機関との関係構築の在り方については、現時点ではSNSの比重は上がってきているものの主要な情報源はテレビや新聞（印刷版、オンライン版併せて）であり、人々はマスメディアに登場するジャーナリストや研究者、国を信頼する情報源としている。ここに偽情報などが入り込まないような仕組みの確立が必要である。人々に信頼される発信力のある科学者、ジャーナリストがきちんと存在できるような体制、場所（報道体制およびSNSの発信体制）を整えること、さらにコミュニケーション内容だけではなく情報伝達経路、政治的背景等を含む人々の理解度等を継続してモニターしていく体制の確立が求められる。

## 4. 研究成果公表（本研究内容に限る）※下線は主任研究者・分担研究者

- 1) Midori Aoyagi, Ikuma Ogura(2023) An analysis of public's risk perception toward the offshore release of ALPS treated water at TEPCO's Fukushima Daiichi Power Station and its causes, the 2023 SRA Meeting, Washington DC, USA
- 2) 青柳みどり・小椋郁馬 (2024)「放射線健康不安にかかるマスメディア報道とその世論への影響に関する調査研究」日本農業経済学会 2024 年度大会、仙台
- 3) Midori Aoyagi, Ikuma Ogura (2024) A trend analysis of the public risk perception toward the offshore release of ALPS-treated water at Fukushima, the 2024 CSDI(Comparative Survey Design and Implementation) Workshop, ベルリン
- 4) Ikuma Ogura, Midori Aoyagi (2024) How Scientific Discourses Affect Risk Perception: Evidence from Japan, The 120th American Political Science Association (APSA) Annual Meeting, 5<sup>th</sup>-8<sup>th</sup>, September, 2024, Philadelphia, Pennsylvania, USA
- 5) Midori Aoyagi, Ikuma Ogura (2024) Public attitudes and its changes before and after the offshore discharge of ALPS-treated water from the Fukushima Daiichi Power Station, The 6th International Conference on Environmental Radioecology, 24<sup>th</sup>-29<sup>th</sup> NOVEMBER 2024, MARSEILLE, FRANCE
- 6) Ikuma Ogura, Midori Aoyagi (2025) Politics versus Science: How (Non-)Scientific Discourses Affect Citizens' Attitudes and Concerns about Nuclear Energy Issue, The 82nd Annual

Midwest Political Science Association Conference, 3rd-6<sup>th</sup>, April 2025, Chicago, IL, USA

- 7) Midori Aoyagi (2025) A Survey Analysis of Public Responses Towards the Ocean Release of ALPS-treated Water from Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant, The 10 International Symposium on Environmental Sociology in East Asia 国立台湾大学 (台湾)
- 8) Midori Aoyagi, Ikuma Ogura (2025) What mass media reported for the offshore discharge of ALPS-treated water from the Fukushima Daiichi Power Station, the SRA 2025 Annual Meeting, Washington, DC